

全国的な感染拡大を受けた新型コロナ対策支援に関する 緊急提言

新型コロナウイルスの変異株への急速な拡大が進み、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域も全国的に拡大している。都市自治体においては、住民の命と健康を守ることが最大の使命であり、このような危機的な状況に対し、感染拡大防止対策等を強力に進めていくことが急務である。さらに、経済活動への大きな影響が全国的に生じており、各地域での事業継続や安定した雇用の確保等について、一層の支援策が求められている。

このような中、国においては新型コロナ対応に取り組む地方自治体を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実が図られているが、これまでに例のない感染拡大を踏まえ、都市自治体が今後、安定的に新型コロナ対策に取り組むため、同交付金の増額を求める声が多くあがっている。

疲弊した地域経済の回復には多くの時間を要することから、業種を問わず、アフターコロナも視野に入れて、長期的かつ継続的な支援を実施することが急務であり、国においては、下記事項について迅速かつ弾力的な支援を講じられたい。

記

1. 感染者数の増加や変異株の拡大など、新型コロナウイルス感染症の動向は未だ予断を許さない状況であることから、住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るため、新たな対策の実施や対策の強化を考慮したきめ細かな行政サービスを実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を図ること。
2. 新型コロナの影響を受けている地域の中小企業・小規模事業者等の経営は全国的に厳しい状況が続いており、月次支援金の緊急事態宣言等対象区域の飲食店との取引関係等の要件の撤廃や売上要

件の緩和等を行うなど、緊急事態宣言等の対象地域はもとより、緊急事態宣言等の対象地域外においても実効的な財政支援措置を講じること。

また、資金繰りに支障が出ないように、融資制度について積極的な支援策を講じること。

3. 新型コロナ対策の人流抑制により大きな影響を受けている、飲食業、観光業、運輸業、宿泊業、イベント・エンターテインメント業をはじめ、それらに関連するサプライチェーン業種に対して、きめ細かで持続的な支援を実施すること。

令和3年8月24日

全 国 市 長 会